構-I 結果の解説

S-I EXPLANATION OF THE RESULTS

第1章 地域別価格差

この章では、構造編の地域別価格差調査^(注1)等から作成した消費者物価地域差指数^(注2)の結果を用いて、第1節では都道府県別の物価水準、第2節では地方別の物価水準、第3節では都市別の物価水準について、それぞれ解説する。

- (注1) 構造編の地域別価格差調査は、地域間の価格差を把握するため、動向編で対象とする全国167市町村と重複しない88市において、地域により価格差が見込まれ、かつ、家計消費支出のウエイトが大きい56品目の小売価格を調査している。
- (注2) 消費者物価地域差指数は、全国の物価水準を100とした場合の各地域(地方10区分、都道府県、都道府県庁所在市及び政令指定都市)の物価水準を指数値で示したものであり、「総合」及び10大費目別に作成している。同指数の作成においては、動向編の結果も使用している。

ただし、消費者物価指数 (CPI) において「総合」及び「住居」に含めている「持家の帰属家賃」は、消費者物価地域差指数における「総合」及び「住居」には含まない。

1 都道府県別の物価水準

(1)総合指数

- ◆ 物価水準が特に高いのは東京都、神奈川県、最も低いのは宮崎県
- ◆ 東京都の物価水準は、宮崎県に比べて8.8%高い

2018年(平成30年)平均消費者物価地域差指数(全国平均=100)の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.4と最も高く、次いで神奈川県(104.3)などとなっている。

一方,最も低いのは宮崎県 (96.0) で,次いで鹿児島県 (96.1),群馬県 (96.3),福岡県 (96.6) などとなっている。

最も高い東京都は最も低い宮崎県に比べて、8.8% (注3) 高くなっている。

(図1-1, 表1-1)

図1-1 消費者物価地域差指数(総合)(都道府県)

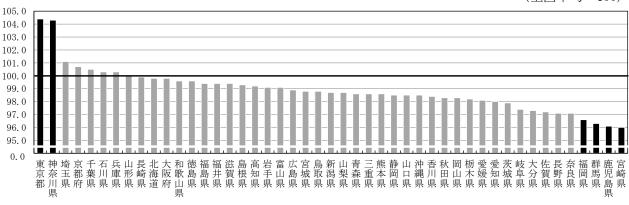


表 1-1 消費者物価地域差指数 (総合) (都道府県)

(全国平均=100)

都道府県	総合	都道府県	総合	都道府県	総合
東京都	104. 4	島根県	99. 3	秋田県	98. 3
神奈川県	104. 3	高知県	99. 2	岡山県	98. 3
埼玉県	101. 1	岩手県	99. 1	栃木県	98. 2
京都府	100. 7	富山県	99. 1	愛媛県	98. 1
千葉県	100. 5	広島県	98. 9	愛知県	98. 0
石川県	100.3	宮城県	98.8	茨城県	97. 9
兵庫県	100.3	鳥取県	98.8	岐阜県	97. 4
山形県	100.0	新潟県	98. 7	大分県	97. 3
長崎県	99. 9	山梨県	98. 7	佐賀県	97. 2
北海道	99.8	青森県	98. 6	長野県	97. 1
大阪府	99.8	三重県	98. 6	奈良県	97. 1
和歌山県	99. 6	熊本県	98. 6	福岡県	96. 6
徳島県	99. 6	静岡県	98. 5	群馬県	96. 3
福島県	99. 4	山口県	98. 5	鹿児島県	96. 1
福井県	99. 4	沖縄県	98. 5	宮崎県	96. 0
滋賀県	99. 4	香川県	98. 4		

物価水準が特に高い東京都及び神奈川県について、「総合」が全国平均より高い要因を10大費目別に寄与度 $(^{(t4)})$ でみると、いずれも「住居」(それぞれ2.21、1.56)が最も寄与している。

一方、物価水準の低い 4 県(宮崎県、鹿児島県、群馬県及び福岡県)について、「総合」が全国平均より低い要因をみると、宮崎県及び福岡県では「食料」(それぞれ-1.13、-1.50)、鹿児島県及び群馬県では「住居」(それぞれ-1.03、-0.95)が最も寄与している。また、宮崎県及び福岡県においても「住居」(それぞれ-0.99、-1.12)の寄与度が大きく、4 県ともに「住居」が大きく寄与している。

(図1-2, 表1-2)

(注4) 寄与度

物価水準全体(「総合」) に対して、各内訳項目がどれだけ影響したかを示したもの。本集計においては、ラスパイレス類似算式の指数の寄与度とパーシェ類似算式の指数の寄与度の平均値を近似的な値として用いている。したがって、各内訳項目の寄与度を足し上げても、「総合」の寄与度(=都道府県別消費者物価地域差指数-全国平均(100)) には必ずしも一致しない。詳細は、「構-V 付録 1 用語の解説」を参照。

図1-2 「総合」に対する10大費目別寄与度(都道府県)

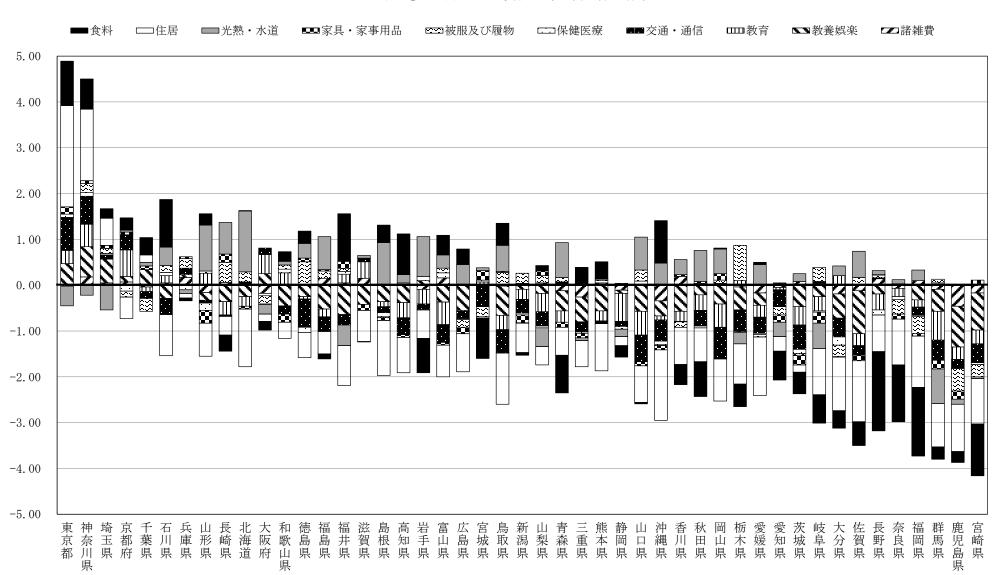


表 1-2 「総合」に対する10大費目別寄与度(都道府県)

都道府県	食料	住居	光熱• 水道	家具・ 家事用品	被服及 び履物	保健 医療	交通 • 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
北海道	0.01	-1.26	1. 33	-0.06	0.22	0.01	0.06	-0.21	-0.24	-0.01
青森県	-0.82	-0.61	0.76	-0.11	0.10	0.00	0.07	-0.25	-0.44	-0.12
岩手県	-0. 75	-0.62	0.87	0.00	-0.02	0.09	-0.11	-0.32	0.10	-0.09
宮城県	-0.88	-0.03	0.06	0.21	-0. 22	0.04	-0.45	0.07	0.00	-0.02
秋田県	-0. 76	-0.74	0.68	0.04	0.03	-0.04	-0.34	-0.34	-0.21	0.01
山形県	0.25	-0.72	1.00	-0.28	0.05	-0.16	-0.06	0. 26	-0.17	-0.16
福島県	-0.11	-0.49	0.72	0.03	0.16	-0.01	-0.31	-0.17	-0.52	0.15
茨城県	-0.47	-0.16	0.17	-0.21	-0.04	-0.09	-0.53	-0.40	-0.47	0.08
栃木県	-0.49	-0.88	-0.25	-0.02	0.77	-0.01	-0.46	0.10	-0.50	-0.04
群馬県	-0. 27	-0.95	-0.75	-0.19	0.08	0.05	-0.44	-0.63	-0.48	-0.09
埼玉県	0.21	0.59	-0.53	0.07	0.11	0.03	0.09	-0.01	0.52	0.05
千葉県	0.38	0. 16	0.08	0.08	-0.28	0.00	-0. 15	-0.10	0.34	-0.04
東京都	0.97	2.21	-0.43	0.16	-0.02	0.07	0.72	0. 29	0.46	0.01
神奈川県	0.66	1.56	-0.22	0.06	0.20	0.08	0.61	0.49	0.66	0.18
新潟県	-0.06	-0.64	-0.01	-0.17	0. 22	-0.04	-0.30	-0.22	-0.09	0.04
富山県	0.43	-0.69	0.29	-0.06	0.10	0.11	-0.39	-0.49	-0.37	0.16
石川県	1.04	-0.90	0.40	0.00	0. 15	0.07	-0.35	0. 16	-0.29	0.05
福井県	1.04	-0.87	-0.45	0.16	0.06	0.06	-0. 23	0. 19	-0.64	0.05
山梨県	0. 12	-0.40	-0.41	0.10	0. 16	-0.04	-0.31	-0.40	-0.18	0.05
長野県	-1. 73	-0.80	0.09	0.01	0.06	-0.11	0.02	-0.35	-0.19	0.14
岐阜県	-0.62	-1.01	-0.55	-0.24	0.31	-0.03	0.04	-0.31	-0.25	0.04
静岡県	-0. 25	-0.20	-0. 16	0.04	-0.06	0.00	-0.11	-0.61	-0.07	-0.11
愛知県	-0.63	-0.32	-0.31	-0.16	-0.18	0.01	-0.37	-0.05	0.04	-0.05
三重県	0.37	-0.57	-0.06	-0.10	0.02	-0.03	-0.22	0.00	-0.54	-0.26
滋賀県	-0.01	-0.68	0.06	-0.13	0.00	0.01	0.07	0.36	-0.42	0.15
京都府	0.27	-0.47	0.04	0.06	-0.13	-0.13	0.33	0.58	0.12	0.07
大阪府	-0. 19	-0. 16	-0.21	-0.01	-0.18	-0.05	0.14	0.42	0.25	-0.18
兵庫県	-0.06	-0.10	-0.08	0.04	0.21	-0.10	0.12	0.02	0.06	0.17
奈良県	-1. 24	-1.00	0.09	-0.11	-0.32	-0.06	0.03	-0. 18	0.00	-0.07
和歌山県	0. 21	-0.35	0.08	-0.18	0.09	0.08	-0.18	0. 25	-0.45	0.02
鳥取県	0.48	-1.12	0.57	0.02	0. 28	-0.01	-0.50	-0.31	-0.64	-0.02
島根県	0.38	-1.20	0.92	-0.06	-0.02	-0.09	-0.13	-0.11	-0.36	0.01
岡山県	0.02	-0.92	0.54	0.14	0.07	0.03	-0.69	-0.51	-0.41	0.01
広島県	0.34	-0.83	0.45	-0.14	-0.17	-0.02	-0.16	-0.02	-0.54	-0.01
山口県	-0.03	-0.80	0.72	-0.09	0.24	0.08	-0.58	-0.52	-0.57	0.01
徳島県	0.27	-0.55	0.32	0.08	0.50	-0.11	-0.62	-0.05	-0.25	0.01
香川県	-0.44	-0.81	0.33	0.04	-0.12	-0.01	0.00	-0. 22	-0.57	0.19
愛媛県	0.05	-1.28	0.44	0.01	-0.05	-0.03	-0.35	-0. 26	-0.27	-0.17
高知県	0.89	-0.77	0.18	-0.06	0.00	0.03	-0.37	-0.33	-0.38	0.02
福岡県	-1.50	-1.12	0. 23	-0.05	-0.38	-0.02	-0. 18	-0.16	-0.32	0.10
佐賀県	-0.52	-1.33	0. 57	-0.12	0.16	0.01	-0.21	-0. 26	-0.94	-0.12
長崎県	-0.35	-0.41	0.69	0.18	0.44	-0.01	-0.02	-0. 29	-0.36	0.06
熊本県	0.36	-1.03	0.01	0.01	0.03	0.05	-0.06	-0. 22	-0.56	0.05
大分県	-0. 38	-1. 17	0. 21	-0.01	-0. 25	-0.18	-0.41	0. 21	-0.53	-0. 19
宮崎県	-1. 13	-0.99	-0.04	0.11	-0. 27	-0.04	-0.41	-0.30	-0.81	-0.17
鹿児島県	-0. 24	-1.03	-0.11	-0.18	-0.49	-0.01	-0. 19	-0.27	-0.89	-0.46
沖縄県	0.93	-1.54	0.48	-0.09	-0.02	-0.08	-0.46	-0.09	-0.33	-0.34

(2)10大費目別指数

- ◆ 「住居」は、東京都が愛媛県の1.61倍で、物価水準の差が最大
- ◆ 「保健医療」は、富山県が大分県の1.06倍で、物価水準の差が最小

10大費目別に物価水準が最も高い都道府県と最も低い都道府県との比率 (注5) をみると,「住居」が最も高く,最も高い東京都 (133.0) は最も低い愛媛県 (82.7) の1.61倍となっている。このほか,「教育」 (1.37),「被服及び履物」(1.31),「光熱・水道」(1.26) などで比率が高くなっている。

一方, 比率が低いのは,「保健医療」の1.06倍で,次いで「交通・通信」(1.09),「食料」及び「諸雑費」(共に1.10) などとなっている。

比率について、構造編の開始年である2013年(平成25年)の結果と比較すると、「総合」は1.09と同率であった。10大費目別にみると、「被服及び履物」(0.11ポイント)、「光熱・水道」(0.04ポイント)などで拡大している。一方、「教育」(-0.05ポイント)、「住居」(-0.02ポイント)は縮小している。

(表 1 - 3)

(注5) 比率= 指数の値が最も高い都道府県の指数 指数の値が最も低い都道府県の指数

表 1-3 都道府県別にみた10大費目別消費者物価地域差指数

10 大費目	指数の値が最も高い 都道府県		指数の値が最も低い 都道府県		比率 (2018 年)	比率 (2013 年)	比率 の差
総合	東京都	104. 4	宮崎県	96.0	1.09	1.09	0.00
食料	石川県, 福井県	103. 4	長野県	94. 4	1. 10	1. 10	0.00
住居	東京都	133. 0	愛媛県	82. 7	1.61	1.63	-0.02
光熱・水道	北海道	114. 9	群馬県	91.3	1. 26	1. 22	0.04
家具·家事用品	宮城県	105. 2	山形県	93. 4	1. 13	1. 14	-0.01
被服及び履物	栃木県	117. 4	鹿児島県	89. 9	1. 31	1. 20	0. 11
保健医療	富山県	102. 2	大分県	96. 5	1.06	1.06	0.00
交通・通信	東京都	104. 7	岡山県	96. 2	1.09	1.08	0.01
教育	京都府	116.0	群馬県	84. 5	1. 37	1. 42	-0.05
教養娯楽	神奈川県	105. 5	佐賀県	91.8	1. 15	1. 14	0.01
諸雑費	香川県	102.8	鹿児島県	93. 5	1. 10	1. 11	-0. 01
(参考) 家賃を除く総合	神奈川県	103. 4	鹿児島県	96. 7	1. 07	1.06	0. 01

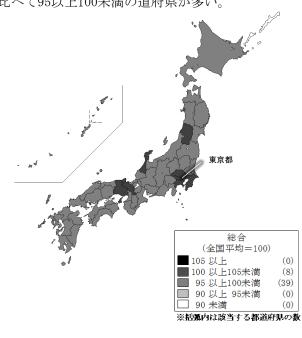
次に、10大費目ごとに、都道府県別指数による日本地図の塗り分けを行い、地域的な傾向を視覚的に分析していく。日本地図の塗り分けを行う際の都道府県別指数の階級は、費目間での比較が可能となるように全費目で統一する。

(図1-3)

図1-3 10大費目別消費者物価地域差指数(都道府県)

(総合)

東京都の周辺で高い傾向がみられる。また,10大費目と比べて95以上100未満の道府県が多い。



(食料)

特段地域的な傾向はみられない。

(住居)

日本海側と比べて太平洋側で高い傾向がみられる。また、他の費目と比べて90未満の道県が多い。

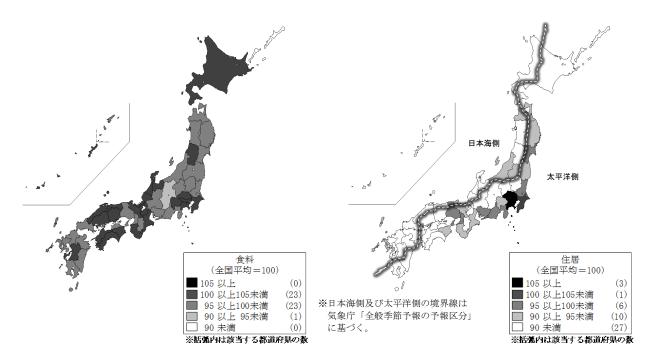
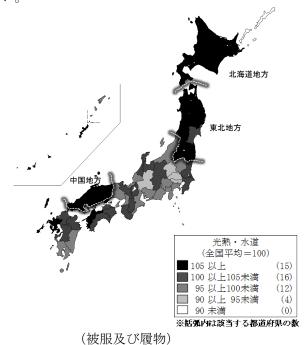


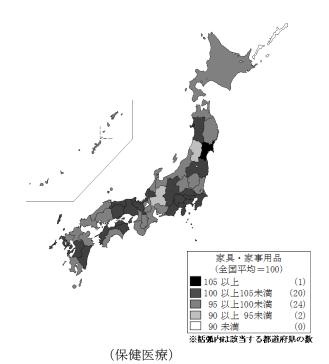
図 1 - 3 10大費目別消費者物価地域差指数(都道府県)(続き)

(光熱・水道)

(家具・家事用品)

北海道地方,東北地方及び中国地方で高い傾向が みられる。また,他の費目と比べて105以上の道県 が多い。 特段地域的な傾向はみられない。





太平洋側と比べて日本海側で高い傾向がみられる。

特段地域的な傾向はみられない。

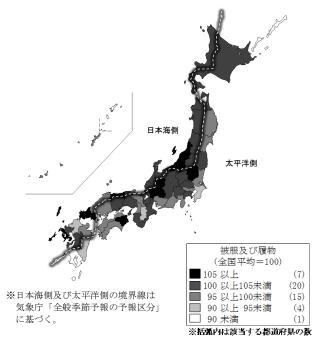




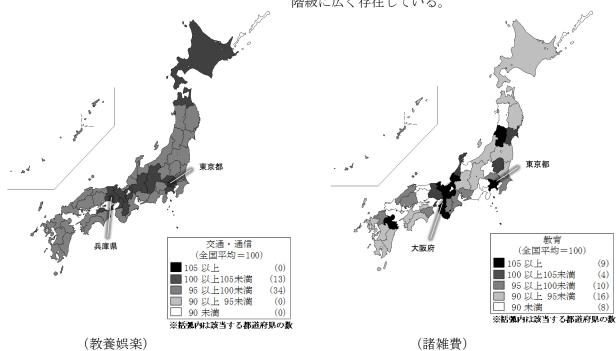
図 1 - 3 10大費目別消費者物価地域差指数(都道府県)(続き)

(交通・通信)

東京都から兵庫県までの内陸部の都府県で高い傾向がみられる。

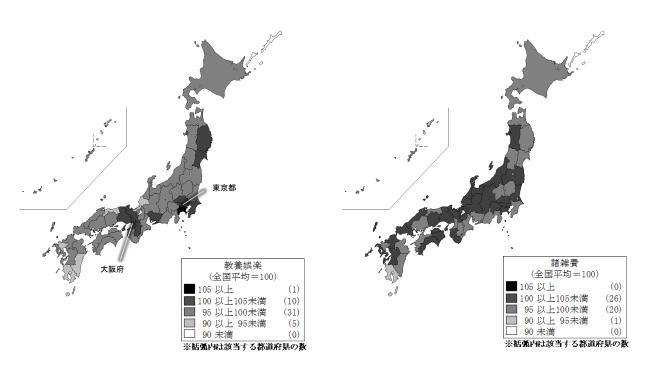
(教育)

東京都及び大阪府の周辺で高い傾向がみられる。 また、都道府県が90未満から105以上まですべての 階級に広く存在している。



東京都及び大阪府の周辺で高い傾向がみられる。

特段地域的な傾向はみられない。



【構造編コラム1】2013年(平成25年)結果との順位比較

都道府県別の「総合」について、構造編の開始年である2013年(平成25年)の結果と比較すると、順位 (*1) が特に上昇したのは、富山県 $(40位\rightarrow19位)$ で、次いで徳島県 $(23位\rightarrow12位)$ 、新潟県 $(34位\rightarrow24位)$ となっています。

また,順位が特に下落したのは,愛知県 (19位→37位) で,次いで岡山県 (17位→33位),茨城県 (23位→38位),栃木県 (20位→35位) となっています。

(表1)

表 1 2013年結果との順位比較 (「総合」の順位変動が5以上の県)

		2	018年	2	順位変動	
	都道府県	順位	(参考) 指数 ^(* 2)	順位	(参考) 指数 ^(*2)	2013年 - 2018年]
	富山県	19	99. 1	40	97.5	21
	徳島県	12	99. 6	23	98.4	11
	新潟県	24	98. 7	34	97.9	10
	広島県	21	98. 9	30	98. 1	9
上	鳥取県	22	98.8	30	98. 1	8
昇	長崎県	9	99. 9	17	98.9	8
) 11	宮城県	22	98.8	28	98. 2	6
	千葉県	5	100.5	11	99.4	6
	石川県	6	100.3	11	99.4	5
	岐阜県	39	97. 4	44	97.0	5
	静岡県	29	98. 5	34	97.9	5
	高知県	18	99. 2	13	99. 2	-5
	沖縄県	29	98. 5	23	98.4	-6
	山口県	29	98. 5	23	98.4	-6
	青森県	26	98.6	20	98.5	-6
下	島根県	17	99. 3	9	99.8	-8
落	鹿児島県	46	96. 1	37	97.8	-9
	栃木県	35	98. 2	20	98.5	-15
	茨城県	38	97. 9	23	98.4	-15
	岡山県	33	98. 3	17	98.9	-16
	愛知県	37	98.0	19	98.8	-18

^(*1) 都道府県別の消費者物価地域差指数(総合)が高い順

^(*2) 消費者物価地域差指数は、年次ごとに全国平均に対する当該地域の物価水準を相対的に表すものであるため、 指数値の変化は、当該地域における物価水準の時系列変化を表しているわけではない。

2 地方別 (注6) の物価水準

(1)総合指数

◆ 物価水準が全国平均(=100)を超えているのは関東のみ

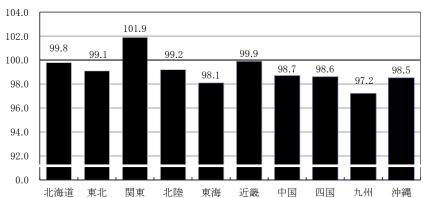
地方別に「総合」をみると、全国平均(=100)を超えているのは関東(101.9)のみとなっており、関東には、都道府県別の物価水準が特に高い東京都及び神奈川県が含まれる。

一方,最も低いのは九州 (97.2) であり,九州には,都道府県別の物価水準が低い4県のうち宮崎県, 鹿児島県及び福岡県が含まれる。

(⊠ 1 - 4)

図1-4 消費者物価地域差指数(総合)(地方10区分)

(全国平均=100)



(注6) 地方10区分

北海道 … 北海道

東 北 … 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県

関 東 … 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県, 長野県

北 陸 … 新潟県,富山県,石川県,福井県

東 海 … 岐阜県,静岡県,愛知県,三重県

近 畿 … 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県

中 国 … 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

四 国 … 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

九 州 … 福岡県,佐賀県,長崎県,熊本県,大分県,宮崎県,鹿児島県

沖 縄 … 沖縄県

(2)10大費目別指数

- ◆ 北海道及び中国は、「光熱・水道」が高く、「住居」及び「教育」が低い
- ◆ 関東は、「住居」が高く、多くの費目で全国平均を上回る

地方別に10大費目別指数をみると、以下の傾向がみられる。

- ・北海道及び中国は、「光熱・水道」が高く、「住居」及び「教育」が低い。
- ・東北及び沖縄は、「光熱・水道」が高く、「住居」が低い。
- ・関東は、「住居」が高い。また、多くの費目で全国平均を上回る。
- ・北陸は,「住居」が低い。
- ・東海は、「住居」及び「教育」が低い。また、多くの費目で全国平均を下回る。
- ・四国は、「住居」及び「教育」が低い。
- ・近畿は、「教育」が高い。
- ・九州は、「住居」が低い。また、多くの費目で全国平均を下回る。

(図1-5)

- ◆ 「住居」は、関東が北海道の 1.38 倍で、物価水準の差が最大
- ◆ 「保健医療」は、関東及び北陸が沖縄の1.02 倍で、物価水準の差が最小

次に、10大費目別に物価水準が最も高い地方と最も低い地方との比率 (注7) をみると、「住居」が最も高く、最も高い関東(115.1)は最も低い北海道(83.7)の1.38倍となっている。このほか、「光熱・水道」(1.19)、「教育」(1.16)などで比率が高くなっている。

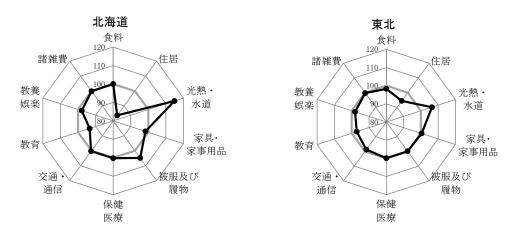
一方,比率が低いのは,「保健医療」の1.02倍で,次いで「交通・通信」及び「家具·家事用品」(共に1.04)などとなっている。

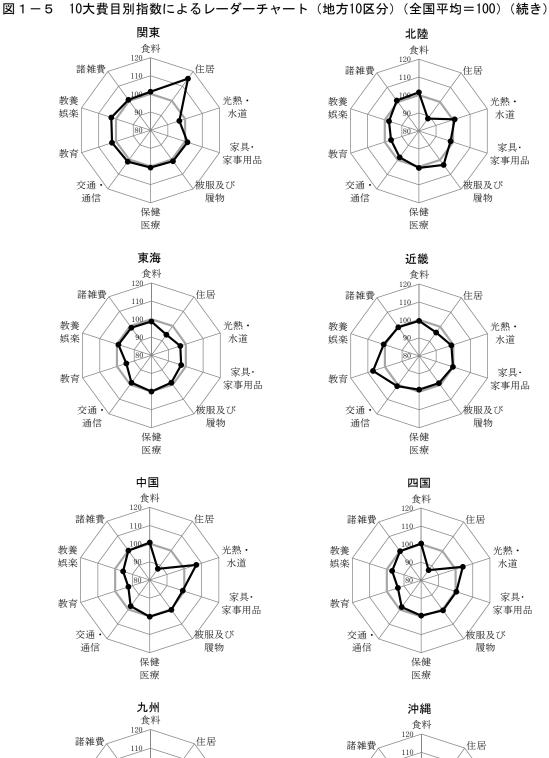
構造編の開始年である2013年(平成25年)の結果と比較すると、「総合」の比率は1.05と同率となっている。10大費目別にみると、「光熱・水道」(0.05ポイント)、「住居」(0.04ポイント)などで拡大している。一方、「諸雑費」(-0.03ポイント)、「家具・家事用品」(-0.02ポイント)及び「教育」(-0.01ポイント)は縮小している。

(図1-6, 表1-4)

(注7) 比率= 指数の値が最も高い地方の指数 指数の値が最も低い地方の指数

図 1-5 10大費目別指数によるレーダーチャート(地方10区分)(全国平均=100)





100

80

保健

医療

光熱·

水道

家具・

家事用品

被服及び

履物

教養

娯楽

教育

交通

通信

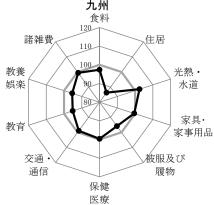


表 1-4 10大費目別指数及び最も高い地方と最も低い地方の指数の比率(地方10区分)

											(
地方	総合	食料	住居	光熱・ 水道	家具·家 事用品	被服及 び履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養娯楽	諸雑費	(参考) 家賃を 除く 総合
北海道	99.8	100.0	83. 7	114.9	98.4	104.8	100. 2	100. 3	93. 4	97. 9	99.9	100.9
東北	99. 1	98. 3	94.4	106. 4	100.4	99. 9	99. 9	98. 7	97. 1	98. 1	99.7	99.6
関東	101.9	101. 2	115. 1	96. 7	101. 4	101. 1	100.6	101. 4	102. 3	102. 7	100.7	101. 2
北陸	99. 2	101. 5	88.5	100.9	98.5	103. 4	100.6	98. 2	96. 3	97.5	101.0	99.6
東海	98. 1	98. 7	94. 1	96.8	97. 3	98. 7	100.0	98. 7	94. 6	99. 2	98.9	98.6
近畿	99. 9	99. 5	96. 1	98.9	99.8	98.8	98.8	100.8	107. 0	100.7	99.7	100.0
中国	98. 7	100.6	87.6	107.0	99. 1	100.3	100. 2	97.8	92. 3	95. 4	100.0	99. 2
四国	98.6	100. 4	87.0	104. 2	100.4	100. 5	99. 5	98. 3	93. 6	96. 9	99.9	99. 4
九州	97. 2	97. 4	86.3	102. 5	99.5	95. 8	99. 6	98. 9	95. 1	95. 4	99.4	97. 9
沖縄	98. 5	103. 0	85.2	105.6	97.9	99. 3	98. 4	97. 3	98. 3	96.8	95. 0	99.9
比率 (2018年)	1. 05	1.06	1. 38	1. 19	1. 04	1. 09	1. 02	1. 04	1. 16	1. 08	1. 06	1. 03
比率 (2013年)	1.05	1.04	1. 34	1. 14	1. 06	1. 07	1. 01	1. 04	1. 17	1.06	1. 09	1. 03
比率の差	0.00	0.02	0.04	0.05	-0.02	0.02	0.01	0.00	-0.01	0.02	-0.03	0.00

^{※ 10}大費目別に最大値及び最小値の地方に網掛けをしている。濃い網掛け(■)は最大値、薄い網掛け(■)は最小値を示す。

3 都市別 (注8) の物価水準

◆ 物価水準が特に高いのは川崎市、東京都区部、横浜市、最も低いのは前橋市

都市別に「総合」をみると、川崎市が105.4と最も高く、次いで東京都区部及び横浜市(共に105.1)などとなっており、これらの都市は、都道府県別の物価水準が特に高い東京都及び神奈川県に含まれる。

一方,最も低いのは前橋市 (96.4) で,次いで奈良市 (96.7),宮崎市 (96.8),佐賀市 (96.9) など となっている。

物価水準が最も高い川崎市は、最も低い前橋市に比べて9.3%(注9)高くなっている。

(図1-7, 表1-5)

(注8)都市とは都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市,相模原市,浜松市,堺市及び北九州市)のことである。

(注9) <u>(高い指数-低い指数)</u> ×100

図1-7 消費者物価地域差指数(総合)(都市)

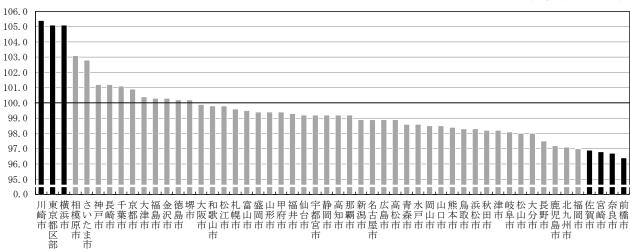


表 1 - 5 消費者物価地域差指数 (総合) (都市)

都市	総合	都市	総合	47士	総合
和 巾	心口	****	心口	都市	心口
川崎市	105. 4	富山市	99. 5	熊本市	98. 4
東京都区部	105. 1	盛岡市	99. 4	鳥取市	98. 3
横浜市	105. 1	山形市	99. 4	浜松市	98. 3
相模原市	103. 1	甲府市	99. 4	秋田市	98. 2
さいたま市	102.8	福井市	99. 3	津市	98. 2
神戸市	101. 2	仙台市	99. 2	岐阜市	98. 1
長崎市	101. 2	宇都宮市	99. 2	松山市	98. 0
千葉市	101. 1	静岡市	99. 2	大分市	98. 0
京都市	100.9	高知市	99. 2	長野市	97. 5
大津市	100.4	那覇市	99. 2	鹿児島市	97. 2
福島市	100.3	新潟市	98. 9	北九州市	97. 1
金沢市	100.3	名古屋市	98. 9	福岡市	97. 0
徳島市	100.2	広島市	98. 9	佐賀市	96. 9
堺市	100. 2	高松市	98. 9	宮崎市	96.8
大阪市	99. 9	青森市	98.6	奈良市	96. 7
和歌山市	99.8	水戸市	98.6	前橋市	96. 4
松江市	99.8	岡山市	98. 5		
札幌市	99. 6	山口市	98. 5		

【構造編コラム2】物価水準と人口規模との関係

物価水準と人口との関係の変化をみるため、都道府県別の消費者物価地域差指数 (総合) $^{(*1)}$ と総人口 $^{(*2)}$ との相関係数 $^{(*3)}$ を計算しました。

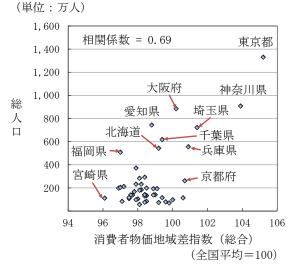
その結果,2018年結果では、相関係数は0.60と正の相関がみられます。構造編の開始年である2013年 結果においても0.69と正の相関があり、傾向の変化はみられません。

(図1)

図1 物価水準(総合)と人口規模との相関

<2018年> (単位:万人) 1,600 相関係数 = 0.60 東京都 1,400 1,200 大阪府 神奈川県 1,000 総 愛知県 人 800 П 北海道 600 福岡県 ◆ 兵庫県 400 宮崎県 🗼 京都府 200 106 94 100 102 104 消費者物価地域差指数(総合) (全国平均=100)

<2013年>



- (*1) 消費者物価地域差指数は、年次ごとに全国平均に対する当該地域の物価水準を相対的に表すものである ため、指数値の変化は、当該地域における物価水準の時系列変化を表しているわけではない。
- (*2) 各年10月1日現在の総人口(人口推計(総務省統計局))
- (*3) 二つの変量がどのような関係性を持っているかを分析する指標であり、-1以上1以下の実数に値をとる。一つの変量が増えるともう一つの変量も増える傾向がみられる場合は「正の相関がある」といい、一つの変量が増えるともう一つの変量は減る傾向がみられる場合は「負の相関がある」という。正の相関が強いと相関係数は1に近づき、負の相関が強いと-1に近づく。

10大費目別にみると、最も相関が強いのは「住居」(0.81)で、次いで「教養娯楽」(0.72)となっており、これらは2013年結果でも同様です。

(表1, 図2)

表 1 物価水準(10大費目別)と人口規模との相関係数

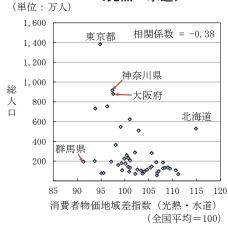
10大費目	相関係数 (2018年)	相関係数 (2013年)
総合	0.60	0.69
食料	0.12	0.30
住居	0.81	0.79
光熱・水道	-0.38	-0.22
家具·家事用品	0.21	0. 13
被服及び履物	-0.14	-0.08
保健医療	0.17	0. 17
交通・通信	0.64	0.42
教育	0.35	0. 53
教養娯楽	0.72	0.72
諸雑費	0.12	0. 17
(参考) 家賃を除く総合	0.46	0.54

図2 主な費目の物価水準と人口規模との相関(2018年)

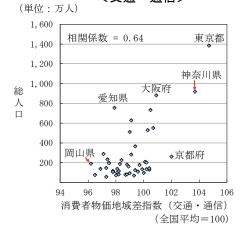
<住居>

(単位:万人) 1,600 相関係数 = 0.81 東京都 1,400 1,200 1,000 総 ◆神奈川県 人口 800 ♦埼玉県 600 400 官城県 200 120 100 110 消費者物価地域差指数(住居) (全国平均=100)

<光熱・水道>



<交通・通信>



<教養娯楽>

